



国民年金 だより

問い合わせ先

市民課 ☎(32) 8895

栃木年金事務所

☎0282 (22) 4131

保険料追納制度

追納制度とは、保険料の免除や納付猶予の承認を受けた期間について、後から納付をすることができる制度です。

保険料の免除や納付猶予の承認を受けた期間があると、保険料を全額納付したときに比べ、将来受け取る年金額が少なくなります。そこで追納制度を利用し保険料を追納することで、将来受け取る年金額を増やすこと

ができます。

また、納めた国民年金の保険料は、確定申告の際に社会保険料控除の対象になります。

ただし、追納ができるのは、追納が承認された月の前10年以内の免除・納付猶予期間に限られています。

(例)平成21年7月分の免除を受けている場合は、令和元年7月末まで納付できます。

追納についての注意事項

- ・古い期間の免除・納付猶予分から申請していただきます。
- ・保険料の免除・納付猶予を受けた期間の翌年度から起算して、3年度目以降に保険料を追納する場合には、承認を受けた期間に応じた加算額が上乘せされますので、お早目の追納をお勧めします。
- ・老齢基礎年金を受け取っている方は追納できません。

年金手帳再交付

年金手帳の紛失や破損をしたときは、被保険者または被保険者であった人が所定の手続き先へ申請することで再交付を受けることができます。

■申し込み・問い合わせ先

- ・国民年金第1号被保険者または任意加入被保険者の方
市民課または年金事務所
- ・厚生年金被保険者の方
勤務する事業所または事業所の所在地を管轄する年金事務所
- ・厚生年金に加入している配偶者に扶養されている方（国民年金3号被保険者）
配偶者の勤務する事務所の所在地を管轄する年金事務所

合算対象期間

「合算対象期間」とは、老齢基礎年金を受け取るために必要となる年金加入期間（未納期間を除き、原則120月）としてみなされる期間のことをいいます。

年金を受給するためには、原則として、保険料を納付した期間と免除・納付猶予された期間を合算して10年間の年金加入期間が必要です。

しかし、これまでの年金制度の変遷の中で、国民年金に任意加入しなかったり、国民年金の被保険者の対象となっていなかったりして、10年を満たせない場合があります。

そこで、そのような方も年金を受給できるよう、「合算対象期間」があります。

主な合算対象期間は次のとおりです。

昭和61年4月1日以後の期間

- ・日本人であって、海外に居住していた期間のうち国民年金に任意加入していなかった期間(※)
- ・平成3年3月までの学生（夜間制、通信制を除き、年金法上に規定された各種学校を含む）であって国民年金に任意加入しなかった期間(※)
- ・任意加入したが、保険料が未納となっている期間(※)

昭和36年4月1日から昭和61年3月31日までの期間

- ・厚生年金保険、船員保険及び共済組合の加入者の配偶者であって国民年金に任意加入しなかった期間(※)
- ・厚生年金保険、船員保険の脱退手当金を受けた期間または共済組合の退職一時金を受けた期間（昭和61年4月から65歳に達する日の前日までの間に免除期間を含む保険料納付済期間がある人に限る）

- ・65歳に達する日の前日までに日本国籍を取得した方、または永住許可がされた方の取得・許可前の期間であって昭和56年12月までの在日期間(※)
 - ・学生（夜間制、通信制、各種学校を除く）であって国民年金に任意加入しなかった期間(※)
- ※は、20歳以上60歳未満の期間に限ります。

このほかにも合算対象期間となる期間があります。

なお、合算対象期間は年金の未加入期間となっており、日本年金機構にはその記録が残されていないため、ご本人の申し出に基づいて調査する必要がありますのでご相談ください。

